

事業番号	29
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	姉妹都市交流事業 『ジェラルトン交流事業』				担当課	企画政策課	
事業期間	開始年度	平成4年度～	終了予定年度	—	担当係	企画政策係	
総合計画	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち					
	目標	⑤ 多文化共生を推進する（国際交流）					
	成果指標	国際性豊かな視野を身につけるための環境づくりが進んでいると感じる市民の割合	中間目標 (H27)	10%	最終目標 (H32)	15%	
予算区分	一般会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費			
	細事業	姉妹都市交流事業					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他				市内在住の中高生でジェラルトン交流希望者		
事業の目的（何のため）	次世代を担う中高校生が国際交流を通じ、国際性豊かな広い視野を身に付けるための環境づくりを進める						
内容（概要）	○姉妹都市であるオーストラリア・ジェラルトン広域市との国際交流事業 【派遣】 次世代を担う中高校生をジェラルトン広域市に派遣し、ホームステイによる外国人家庭での生活や現地の中高生との交流を通じ、国際感覚豊かな青少年の育成と国際交流の推進及び英語力の向上を図る。 ・ジェラルトン広域市との姉妹都市交流（相互派遣・受入）に関する調整 ・ジェラルトン広域市への訪問の随行 【受入】 ジェラルトン・グレノフ豪日教会員及び学生の希望者が訪日する際に、ホームステイ先の募集、市内学校での交流に関する調整、日本文化の紹介を行う。 ※平成10年に旧新居町と旧ジェラルトン市とが姉妹都市宣言を締結し、隔年で相互訪問を行っている。合併後も湖西市事業として継続実施となった。						
	これまでの改善・見直しの状況	○ジェラルトン市と（旧新居町）との姉妹友好都市締結までの交流経過等 ① 平成3年7月 第3次新居町総合計画に海外との姉妹都市提携が検討項目として盛り込まれる。 ② 平成4年 姉妹都市選定作業が進められ、オーストラリア西オーストラリア州ジェラルトン市を候補地として、新居町長を団長とする調査団がジェラルトン市を訪問する。 ③ 平成5年6月 新居町が民間サイドへ姉妹提携に向けての協力を依頼し、新居日本オーストラリア協会が設立された。（協会事務局は新居町企画財政課に置く） ④ 平成6年9月 初めてジェラルトン市から19名の中高生が新居町を訪問。（ホームステイ）これ以降、ジェラルトン市と新居町との中高生による相互交流が始まる。（ジェラルトン市は2度合併し、現在はジェラルトン広域市） ⑤ 平成10年9月29日 旧新居町とジェラルトン市が姉妹都市提携。 ○H6～H22交流実績（延べ人数） ジェラルトン市からの生徒等（中高生、訪町団）の受入者数 88名 新居町からジェラルトン市へ訪問者数 130名					

2. コスト

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	245	645	784	(支出)
	決算	45	1,344		物件費
財源内訳	国庫支出金				・旅費 941
	県支出金		1,280	⇒市町村振興協会	・委託料 339
	地方債				・有料道路交通料代 26
	その他				・通信運搬費等 38
	一般財源	45	64		1,344
職員人件費	1,135	1,284		人工 0.2 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率	
活動指標	派遣学生数	人	目標	—	20	—	75%
		実績	—	15			
	受入家庭数	件	目標	—	—	4	—
		実績	—	—			
			目標				
			実績				
平成23年度 活動内容	<p>ジェラルトン広域市親善訪問団派遣事業 23年度は、ジェラルトン広域市へ訪問団を派遣した。中高生は、ホームステイを通し異文化への理解を深めた。また、市長及び議員等は、ジェラルトン広域市幹部と面会し、今後の交流の継続について話し合うことができた。10月には、報告会を実施し、事業の成果を参加者から報告してもらった。 ・派遣期間 平成23年8月16日(火)～24日(水) ・参加人数 21名（うち中学生11名、高校生4名、引率ボランティア兼通訳2名、市長、議員2名、職員1名） ・報告会 平成23年10月22日(土) 13時30分～ 場所：おぼと3階研修室、入場者：約40名 ※広報、市のホームページ、また、湖西高校生、新居高校生及び市内中学生全員に募集案内を配布し募集した。</p>						
実績・改善 課題・問題点 となった事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実施人員10名以上は確保したが、募集定員20名には達しなかった。 (参加人数により1人当たりの旅費に変動があったため、できるだけ学生等参加費（自己負担）の軽減を図ることを考慮した。) ・湖西・日本オーストラリア協会（日豪協会）の役割（協力）について。 						
どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員から参加者を募り（2名参加）、20名以上を確保した。 ・市が主となって事業を実施し、日豪協会には今までの経験を生かし、勉強会などに出席してもらった。 						
改善点						効果額 H24-H23 (千円)	

自己評価	事業目的の 達成状況	・まずは、何年か滞っていた交流事業を実施したい。ということが第一の目標であったので、この点では目標を達成できた。また、参加者全員から大変良かったという評価をいただいた。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・市が実施することで、参加者及び保護者は安心感が強く参加させやすいということはあるが、仮に廃止しても、今では民間業者が多く海外留学やホームステイ体験を実施しているため、絶対的な必要性はないかもしれない。ただし、ジェラルトン広域市に限定すると既製のツアーではなかなか行くことは出来ない。				
	判定	B 改善その他	事業内容(手段)の見直しが必要	事業主体	市	
	判定理由	交流事業が始まった当時から比べ、海外留学などは一層身近なものになってきている。今後の交流内容について検討する必要がある。				
	今後の方向性	日豪協会については、旧新居町時代の発足当時の役割は、終えているように感じる。国際感覚を養うのであれば、他の諸外国への派遣なども考えられる。交流を継続する場合、中高生だけの交流でいいのか。またその場合、市が実施すべきなのか等の検討。				